



一般社団法人
こうち絆ファームの
北村代表(写真中央)
と利用者の方々

事例紹介
1

地域連携モデル



後輩指導に力を
入れる町田さん

一般社団法人こうち絆ファーム (高知県安芸市)

生活困窮者と農家をマッチング
地域との連携を通じた就労支援

一般社団法人こうち絆ファームは、障害の有無にかかわらず生きづらさを抱えた生活困窮者の自立支援を目的に設立。ナスの栽培管理や出荷用の袋詰め作業に従事しています。同ファームが障害者や困窮者らを円滑に受け入れ、うまく定着している背景には、自治体や農業、福祉関係の団体の連携体制ができていることがあります。



●取組みの内容

同ファームは2019年に農家3戸が設立し、2020年から就労継続支援B型事業と就労移行支援事業をスタート。現在は利用者54人が、地域の農家から集荷したナスの袋詰めや、同ファームでのナスの栽培管理に従事しています。袋詰めや収穫作業は歩合制で、最低賃金を大きく超える収入を得る者もいて、北村浩彦代表は「みなさんが自分の居場所を見出し、やりがいを感じながら生き生きと作業しています」と手ごたえをつかんでいます。

生活困窮者と農家を橋渡しするのが、安芸市農林課と福祉事務所、社会福祉協議会、福祉保健所、病院、ハローワークなどの関係機関でつくる「自立支援協議会」です。月1回の定例会などを通じて、困窮者に関する多岐にわたる情報を共有し、就労プログラムを幅広い視点で作成、同ファームとも連携しながら就労を支援しています。

また、協議会と農業関係団体が連携して「農福連携研究会」も発足。会員のJA高知県安芸地区は専任の農業就労サポーターを登用し、その人に合った農家を適切にマッチングさせるなどして定着を後押ししています。



独立就農をきっかけに
将来を見据える久市さん

●取組みの成果

発達障害とうつ症状で働くことができなかった久市寛さん(34)は3年ほど前から同ファームで働き始め、「日を追うごとに体調が上向くのを感じました」と話します。2022年には北村さんの協力を得ながら独立就農を果たし、「将来を考えられるようになりました」と農作業に汗を流す毎日です。

知的障害のある町田優美さん(54)も同ファームに来て3年ほど。今や後輩の指導役となり、「結婚するために300万円貯めたいです」と目を輝かせます。

安芸地域では2022年7月現在、農家27戸に105人が就労しています。就業期間は1～3年以内が約50%、3年以上が24%に上り、県は「就労者が年々増え、定着率も高い」(安芸福祉保健所)と注目し、取組みを県域に広げていく考えです。



収穫されたナス



ナスの袋詰めの様子

●今後の展望

地域での農福連携はさらに深化を進めます。個別の就労だけでなく、特別支援学校が農場見学を実施するなど農業を就職先の一つと位置付けるようになりました。最近では法を犯した触法障害者への支援も始まり、検察や刑務所、弁護士などと連携した就労も実現しています。

北村代表は「困窮者の笑顔、前向きな変化が何よりもうれしい」と話します。こうした「成功体験」が周囲の農家にも広がり、農福連携の取組みは地域に定着しています。



チーム間で
連携しながら
袋詰め作業に取り組む
蛭名さん(写真右)

事例紹介

2

福祉主導(農業分野等)モデル



袋詰めされた
菌床シイタケ

就労継続支援A型事業所「アスタネ」(埼玉県さいたま市)

働く人それぞれの主体性を重視 自身の価値を実感できる就労機会を創出

埼玉県さいたま市にある就労継続支援A型事業所「アスタネ」は、行政と連携しながら、障害者とともに生活困窮者の受け入れを行い、菌床シイタケの生産から販売まで一貫した事業を展開しています。生活困窮者それぞれが主体性を持って、事業運営に関わることを重要視しており、今後はより安定した就労希望者の確保と就労場所の提供を目指します。



●取組みの内容

同事業所は、障害者向けに就職を支援する株式会社ゼネラルパートナーズが運営している福祉事業所です。2015年春に開設した生産施設で、菌床シイタケの生産・販売事業を展開しています。

生活困窮者とは雇用契約を結んだ上で、同事業所の職員がサポートをしながら、働く場を提供します。

生活困窮者の受け入れに乗り出したのは2021年度。同事業所のあるさいたま市の市役所や生活困窮者の暮らす地域の区役所に相談のあった希望者の中から、2021年度に3人、2022年度に1人を採用しました。採用後はまず2週間の体験実習の中で、菌床シイタケを栽培するチームと包装作業を行うチームそれぞれの業務を経験します。その後、就労を希望するチームを生活困窮者に選んでもらい、生活リズムに合わせた働き方を組み立てます。3カ月間の中間的就労からスタートでき、最長で6カ月間まで更新可能です。

作業現場を主体的に動かすのは、同事業所の職員ではなく、生活困窮者や障害者の方々です。チーム間で連携しながらの運営を基本に、目標設定にも積極的に関わりながら、新たに加わった仲間へのサポートも行います。同事業所の齋藤功一施設長は「一人ひとりが当事者意識を持って事業所運営に関わる中で、個人の価値を発揮・実感できるように心掛けています」と話します。



仲間へのサポートも積極的に行います

●取組みの成果

2021年度に受け入れた3人は1人が体力的な不安などから途中で断念しましたが、残りの2人は中間的就労に移行しています。

体験実習を経て包装作業のチームを選んだ蛸名友和さん(46)は、2022年10月から週3回・計6時間の勤務を続けています。持病のぜんそく悪化により中々仕事が長く続かない中で、相談先の区役所からの紹介で同事業所にたどり着きました。「職場環境が快適なおかげで、身体面、精神面で回復を感じます」と語る蛸名さんは「作業で分からないことがあっても、すぐにサポートしてもらえます。ここで働き続けたいです」と話します。



アスタネの齋藤施設長(写真右)も積極的に利用者に関わります



就労継続支援
A型事業所「アスタネ」

●今後の展望

今後の目標は、さまざまな事情を抱える生活困窮者に対して、より確実に働く場を提供するための体制づくりです。齋藤施設長は「雇用のミスマッチを解消していくためには、窓口となる行政とのさらなる情報共有が重要だと考えています」と話します。生活困窮者を受け入れ施設が個別に対応するケースも多くなっていることで、施設職員の負担が増加している意見もあり、「行政がこの事業をより理解し、支援してくれることが、今後も継続して取り組んでいく上で欠かせません」と言及します。



農林業の仕事を
通じて就労支援を行う
「ホトラ舎」の原田施設長

事例紹介
3

福祉主導(林業分野等)モデル



収穫間近の
原木シイタケ

就労継続支援B型事業所「ホトラ舎」(滋賀県高島市)

幅広い農林業の仕事を通じて就労支援 今後の目標は賃金向上と受け入れ拡大

滋賀県高島市の就労継続支援B型事業所「ホトラ舎」は、農林業を通じた障害者向け就労支援事業を展開しています。自立相談支援機関と連携しながら、2022年度に生活困窮者を初めて有償ボランティアとして受け入れました。生活困窮者に対して支払う賃金の維持・向上に取り組みながら、受け入れ拡大も視野に入れNPO法人との連携にも乗り出しています。



● 取組みの内容

同事業所は、岡山県西粟倉村での起業家支援やふるさと納税事業などを展開するエーゼロ株式会社の完全子会社である株式会社ネが運営しています。同事業所の農林業に関連した事業は、エーゼロから直接委託を受け、2018年にスタート。林業分野では、地元の森林組合や山林所有者、JAなどからの協力を得ながら、原木シイタケ生産や広葉樹の苗木づくり、植林、焚き木づくりなどさまざまな仕事を行っています。農業分野では、2022年11月時点で4ヘクタールの農地を管理し、地域特産の泰山寺だいこんやサツマイモをはじめ6品目以上を栽培しています。同事業所の原田将施設長は「作業内容を細分化することで、多様な仕事を生み出すことができ、受け入れの幅が広がります」と話します。加えて農林業の魅力について「自然を肌で感じながら働くことは、人間的な成長にもつながると考えています」と語ります。

2021年度に始めた就労支援事業で実際に生活困窮者を受け入れたのは2022年8月、高島市の委託で社会福祉協議会が運営する自立相談支援機関を通じて実現しました。県の最低賃金を上回る額を時給換算で支払う有償ボランティアとして受け入れ、体験実習を行いました。



育成中の
広葉樹の苗木

● 取組みの成果

2022年に同事業所が受け入れた元大工の男性(68)は、他の利用者と共に体験実習を行ったことについて「利用者や職員さんとの交流も多く、良い経験になりました」と振り返ります。前職の大工で培った経験を生かし、刈払機を使った草刈りや原木シイタケのほだ木を立てかける備品制作、軽トラックでの搬入・搬出など専門性の高い作業もこなします。

男性を受け入れから見てきた原田施設長は「はじめは月1、2回だった勤務が、後半は週2、3回に増えるなど、少しずつ軌道に乗りました」と変化を話します。男性は、働き始めてから2カ月ほどで新しい他の仕事を見つけ一般就労しましたが、「作業場所が住まいから近いこともあり、機会があれば何か手伝いたいです」と前向きです。



元大工の男性
(写真一番右)と
職員や利用者

就労継続支援B型事業所
「ホトラ舎」



● 今後の展望

ホトラ舎は雇用契約を結ばず働くB型事業所ですが、平均工賃は県のそれを大きく上回っています。今後は、この工賃水準を維持しながら、職員の支援力と商品の品質向上やブランド化を目指し、農業、林業分野での可能性を見出していきます。

他の都道府県からの生活困窮者受け入れの可能性も模索しています。生活困窮者が多い大阪市西成区で活動するNPO法人と連携し、2022年10月には生活保護受給者4人が見学に訪れました。